

令和4年度  
秋田県の財務書類

令和6年3月  
秋 田 県

# 目次

I	財務書類の作成について	
1	目的	1
2	本県の沿革	1
3	各財務書類の作成対象範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	固定資産台帳と財務書類	4
II	令和4年度決算 一般会計等財務書類の解説	
1	概要	5
2	貸借対照表	6
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	11
5	資金収支計算書	12
6	指標による分析	14
III	令和4年度決算 全体・連結会計財務書類の解説	
1	連結財務書類の作成目的	16
2	連結財務書類のポイント	16
3	全体・連結貸借対照表	17
4	全体・連結行政コスト計算書	18
5	全体・連結純資産変動計算書	19
6	全体・連結資金収支計算書	19

※1 計数は、表示単位未満で四捨五入して端数処理をしています。  
このため、表内計算で一致しない場合があります。

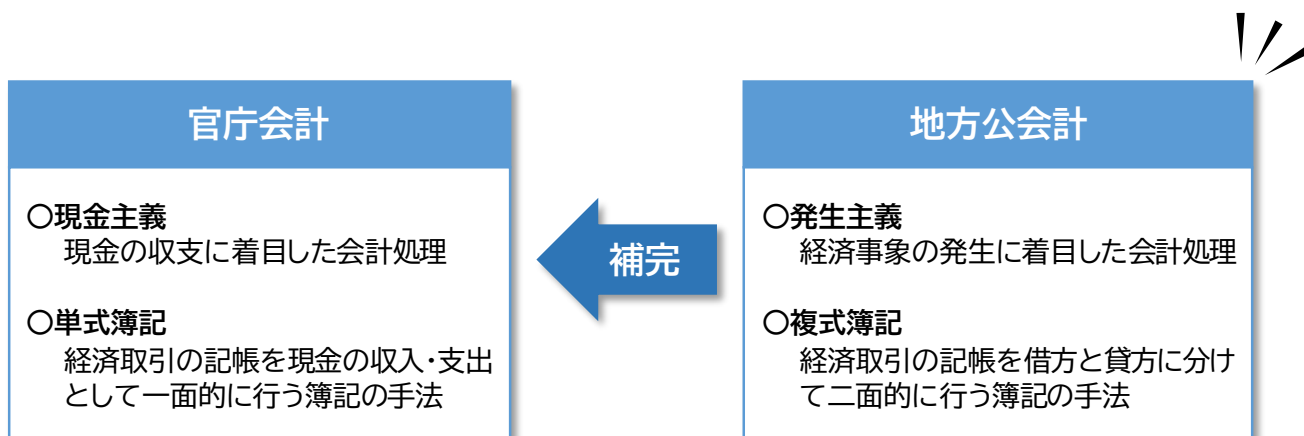
※2 表内の数値において表示単位未満の数値の場合は「0」とし、  
数値がない場合は「-」と表示しています。

# I 財務書類の作成について

## 1 目的

地方公会計制度とは、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度(いわゆる官庁会計)を補完するものとして導入された、発生主義・複式簿記による企業会計の手法を取り入れた会計制度です。

この制度により財務書類や固定資産台帳を作成することで、従来の予算・決算書類では把握が困難であった、減価償却費・各種引当金等の現金取引以外のコストを含むフルコスト情報の把握、資産・負債といったストック情報の把握、さらに第三セクター等を含めた連結ベースでの財務状況の把握などが可能になります。



## 2 本県の沿革

平成11年度決算～独自方式により貸借対照表及び行政コスト計算書等を作成

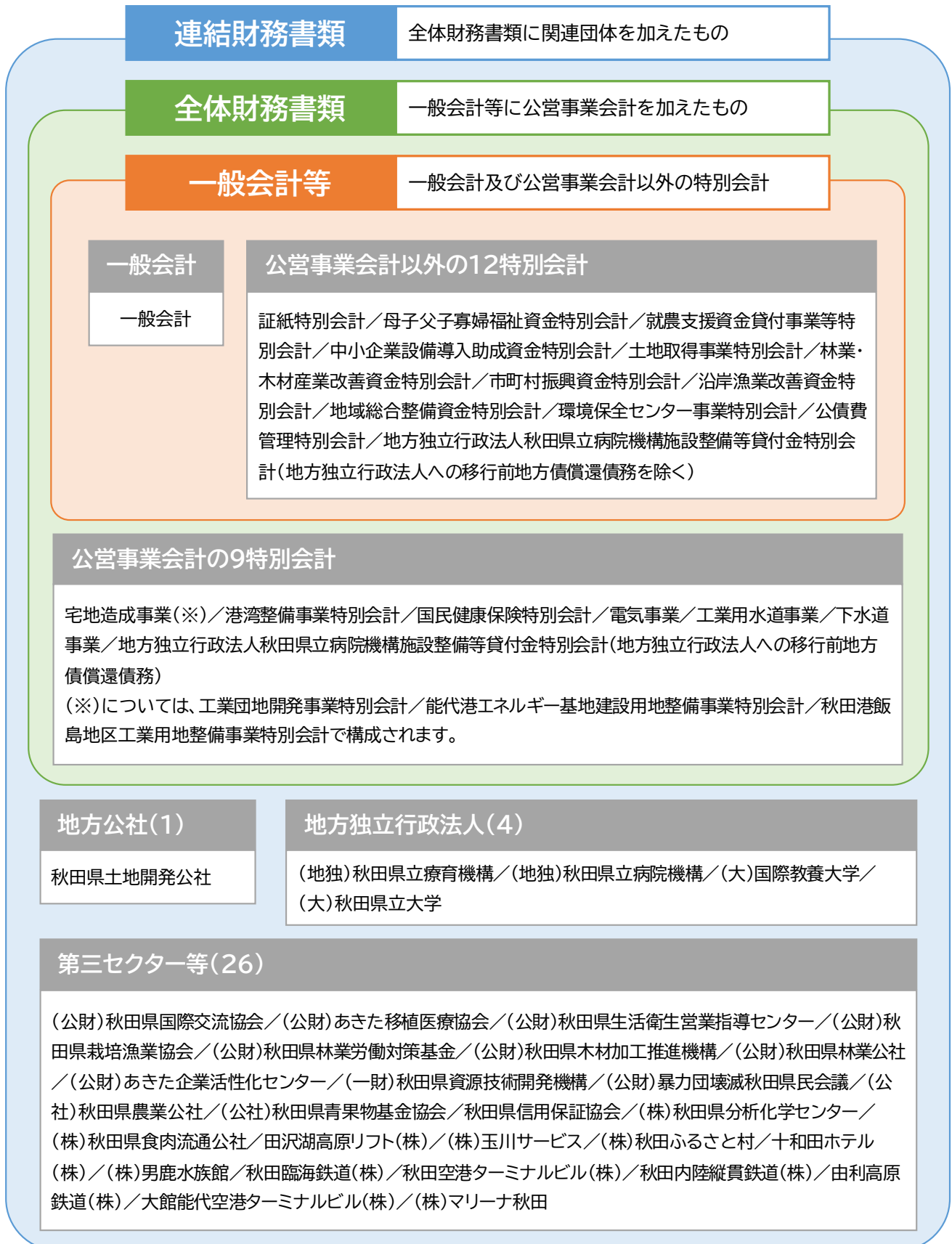
平成17年度決算～総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された作成要領に基づき、普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書及び公社・第三セクター等を含めた連結貸借対照表を作成

平成20年度決算～総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に示された作成要領に基づいた「総務省方式改訂モデル」により、普通会計及び連結財務書類を作成

平成28年度決算～総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく、現在の財務書類を作成

### 3 各財務書類の作成対象範囲

本県の財務書類の会計範囲は次のとおりです。



※令和4年度より、(一財)秋田県建築住宅センターは連結対象から除外しています

## 4 財務書類の構成

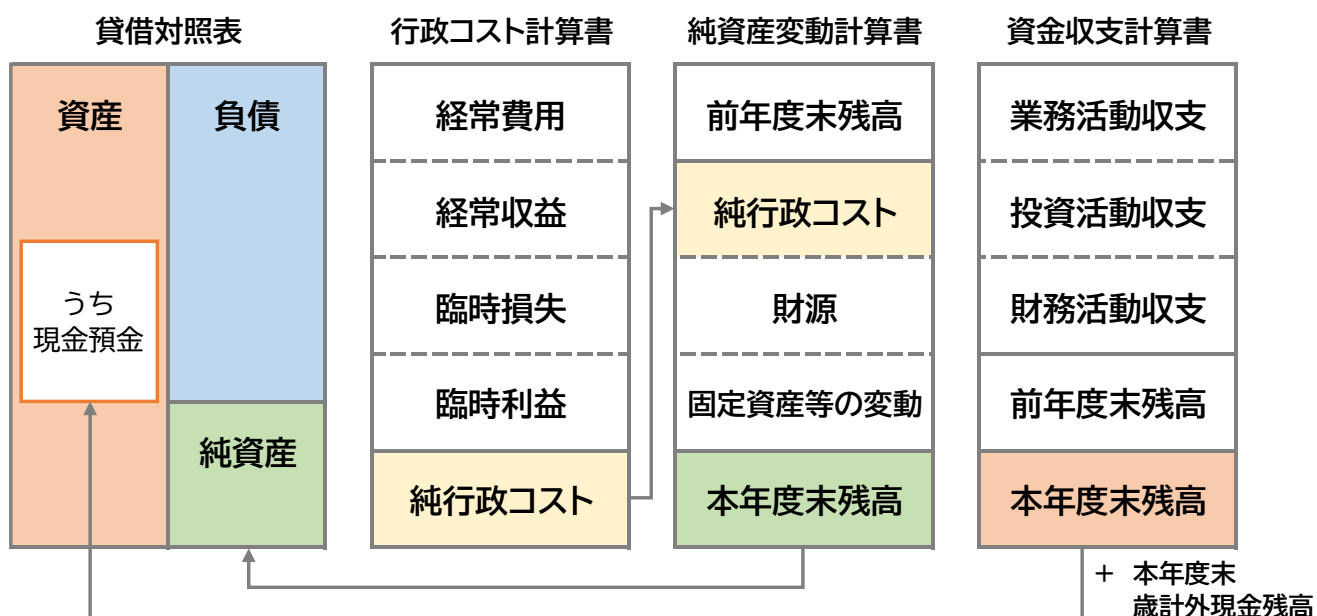
### ● 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

名称	概要
貸借対照表 BS(Balance Sheet)	基準日時点における資産や負債の状況を表します。
行政コスト計算書 PL(Profit and Loss statement)	会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と収益の取引高を表します。
純資産変動計算書 NW(Net Worth statement)	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表します。
資金収支計算書 CF(Cash Flow statement)	会計期間中の現金の流れを表します。

### ● 財務書類の相互関係

以下のとおり相互に関連しています。



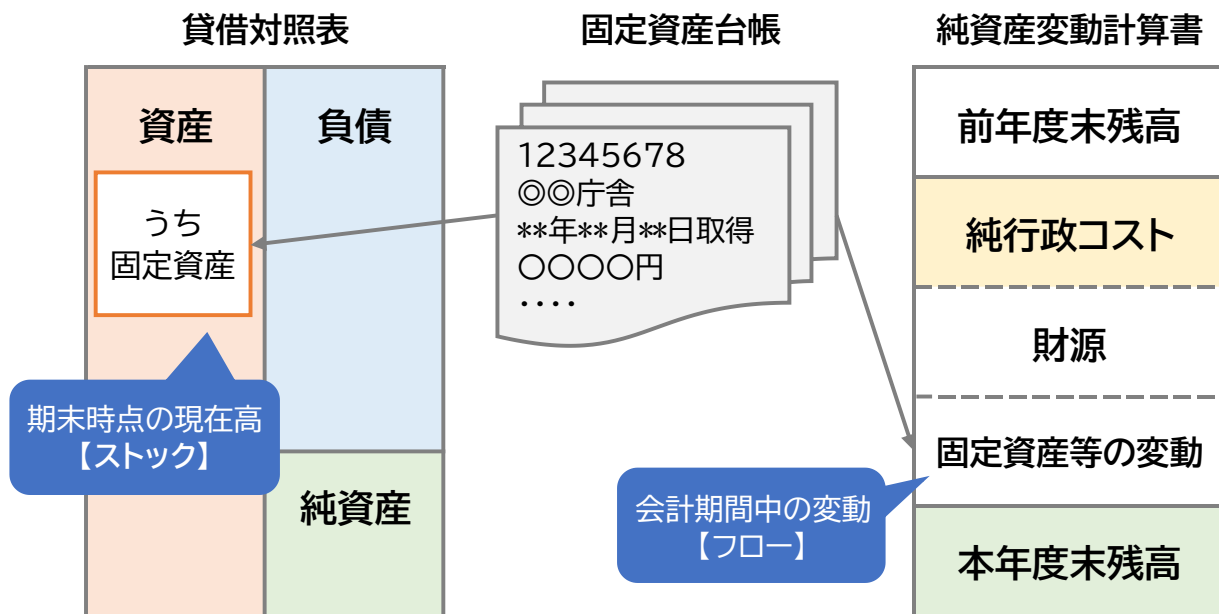
- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 固定資産台帳と財務書類

財務書類の作成にあたっては、県の資産の状況を正しく把握することが必要不可欠であり、そのための補助簿として固定資産台帳を整備しています。

固定資産台帳は固定資産の取得から処分に至るまでの経緯を管理するための帳簿で、所有する全ての固定資産の資産名や用途、構造、取得年月日、耐用年数、価額等を記載しています。

固定資産に関する情報のうち、期末時点の現在高(ストック)は貸借対照表に、会計期間中の増減(フロー)は純資産変動計算書に表示されます。



## II 令和4年度決算 一般会計等財務書類の解説

### 1 概要

- 資産は1兆5,135億円、負債は1兆3,859億円、純資産は1,276億円となりました。前年度と比較して資産は151億円、負債は208億円減少し、純資産は57億円増加しました。
- 純行政コストは5,082億円となり、前年度と比較して114億円減少しました。
- 税金等と国県等補助金からなる財源は4,916億円となり、前年度と比較して26億円減少しました。

#### 貸借対照表

(単位：億円)

科目	R4年度	R3年度	科目	R4年度	R3年度
固定資産	14,742	14,824	固定負債	12,956	13,055
流動資産	393	462	流動負債	903	1,012
現金預金	209	269	負債合計	13,859	14,068
その他	185	193	純資産合計	1,276	1,218
資産合計	15,135	15,286	負債・純資産合計	15,135	15,286

#### 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	R4年度	R3年度
前年度末純資産残高	1,218	1,263
本年度純資産変動額	57	△ 44
純行政コスト(△)	△ 5,082	△ 5,196
税金等	3,626	3,678
国県等補助金	1,291	1,264
その他	224	210
本年度末純資産残高	1,276	1,218

#### 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	R4年度	R3年度
純経常コスト	4,990	4,829
経常費用	5,152	5,048
経常収益	162	219
臨時損失	100	384
臨時利益	8	17
純行政コスト	5,082	5,196

#### 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	R4年度	R3年度
前年度末資金残高	258	192
本年度資金収支額	△ 61	66
業務活動収支	△ 292	△ 65
投資活動収支	410	116
財務活動収支	△ 178	15
本年度末歳計外現金残高	11	11
本年度末現金預金残高	209	269

## 2 貸借対照表

基準日時点における資産や負債の保有状況を表します。

(単位：億円)

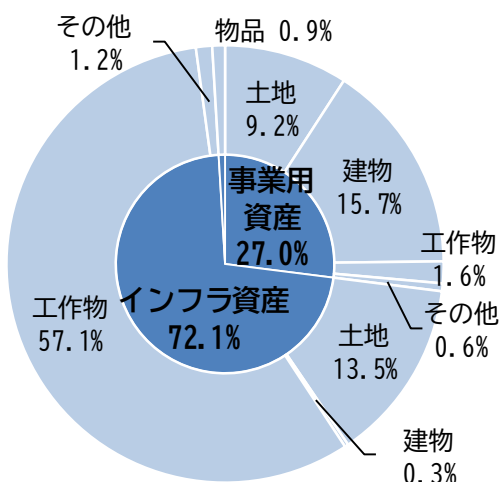
### 固定資産

1年を超えて保有・  
使用することを目的  
とした資産

- || 事業用資産  
庁舎・学校・公営住宅などの  
行政サービスを提供する資産
- || インフラ資産  
道路・橋りょう・港湾などの  
社会基盤となる資産
- || 無形固定資産  
ソフトウェアや地上権等の無  
体財産
- || 投資及び出資金  
有価証券や法人への出資金な  
ど
- || 長期延滞債権  
1年以上滞納されている県税  
や貸付金等
- || 基金  
財政調整基金以外の基金等

科目名	R4年度	R3年度	増減額
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	14,742	14,824	△ 82
有形固定資産	12,458	12,518	△ 60
事業用資産	3,364	3,416	△ 52
土地	1,141	1,144	△ 3
建物	1,950	1,967	△ 17
工作物	201	208	△ 7
その他	72	97	△ 25
インフラ資産	8,977	8,983	△ 5
土地	1,680	1,669	11
建物	33	33	△ 1
工作物	7,115	7,156	△ 41
その他	150	125	25
物品	117	119	△ 2
無形固定資産	364	363	0
投資その他の資産	1,920	1,943	△ 23
投資及び出資金	575	576	△ 0
長期延滞債権	86	84	3
長期貸付金	353	388	△ 34
基金	993	980	12
その他	△ 31	△ 30	△ 2
徴収不能引当金	△ 56	△ 55	△ 2
流動資産	393	462	△ 69
現金預金	209	269	△ 61
基金	140	150	△ 10
その他(短期貸付金等)	44	43	1
<b>資産合計</b>	<b>15,135</b>	<b>15,286</b>	<b>△ 151</b>

### 有形固定資産の構成比



### 流動資産

1年以内に現金化する資産

- || 現金預金  
歳計及び歳計外現金
- || 基金  
財政調整基金等
- || その他  
短期貸付金や未収金など



(単位：億円)

科目名	R4年度	R3年度	増減額
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	12,956	13,055	△ 99
地方債	11,676	11,737	△ 61
退職手当引当金	1,163	1,220	△ 57
損失補償等引当金	94	98	△ 4
その他	23	0	23
流動負債	903	1,012	△ 110
1年内償還予定地方債	797	908	△ 112
賞与等引当金	94	93	1
その他	13	11	1
<b>負債合計</b>	<b>13,859</b>	<b>14,068</b>	<b>△ 208</b>
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	14,917	15,009	△ 92
余剰分(不足分)	△ 13,642	△ 13,791	149
<b>純資産合計</b>	<b>1,276</b>	<b>1,218</b>	<b>57</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,135</b>	<b>15,286</b>	<b>△ 151</b>

### 固定負債

翌々年度以降に支払予定を迎える負債

- || 地方債  
償還予定が1年を超える県債
- || 退職手当引当金  
全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合の退職手当見込額
- || 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、第三セクター等に係る将来負担額

### 流動負債

翌年度に支払い予定の負債

- || 1年内償還予定地方債  
1年以内に償還予定の県債
- || 賞与等引当金  
賞与支給基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費の合計額

### 純資産

資産から負債を控除した県の正味の財産

- || 固定資産等形成分  
過去または現世代が形成した固定資産等(原則として金銭以外)
- || 余剰分(不足分)  
流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から負債を控除した額  
※地方公共団体では一般的にマイナスとなる

## 主な増減の内容

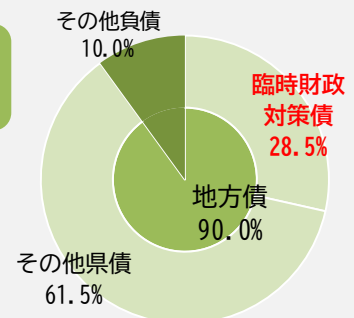
- ▶ 有形固定資産は、減価償却や不要となった財産の処分が進んだことなどから減少しました。
- ▶ 投資その他の資産は、基金が積立てにより増加した一方、長期貸付金が主に総務や産業振興分野などで減少しました。
- ▶ 負債は、地方債の減少などにより減少しました。

### ※臨時財政対策債とは

臨時財政対策債とは、国の財源不足により地方交付税が不足した際に補填するために発行している特例的な地方債であり、償還費用は後年度に地方交付税で措置されます。

令和4年度は地方債の合計額が1兆2,472億円で、そのうち臨時財政対策債は3,952億円となっています。

### 負債の構成比



● 県民一人あたりの貸借対照表

(単位：円)

科目名	R4年度	R3年度	科目名	R4年度	R3年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	1,566,591	1,549,282	固定負債	1,376,851	1,364,409
有形固定資産	1,323,872	1,308,252	地方債	1,240,776	1,226,622
事業用資産	357,441	356,985	退職手当引当金	123,591	127,531
インフラ資産	954,001	938,803	損失補償等引当金	10,018	10,257
物品	12,430	12,464	その他	2,466	-
無形固定資産	38,666	37,986	流動負債	95,948	105,816
投資その他の資産	204,053	203,043	1年内償還予定地方債	84,644	94,900
投資及び出資金	61,156	60,165	賞与等引当金	9,954	9,736
長期延滞債権	9,177	8,729	その他	1,350	1,180
長期貸付金	37,563	40,530	<b>負債合計</b>	<b>1,472,799</b>	<b>1,470,225</b>
基金	105,495	102,458	【純資産の部】		
その他	△ 3,344	△ 3,113	固定資産等形成分	1,585,233	1,568,635
徴収不能引当金	△ 5,995	△ 5,726	余剰分（不足分）	△ 1,449,651	△ 1,441,292
流動資産	41,790	48,287	<b>純資産合計</b>	<b>135,582</b>	<b>127,343</b>
現金預金	22,168	28,132			
基金	14,919	15,666			
その他（短期貸付金等）	4,704	4,488			
<b>資産合計</b>	<b>1,608,381</b>	<b>1,597,568</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,608,381</b>	<b>1,597,568</b>

(※秋田県の人口 令和5年1月1日現在 941,021人 住民基本台帳：総務省)

県民一人当たりの資産額は160万8千円、負債額は147万3千円です。昨年度よりも資産と負債が共に微増しました。また、県民一人当たりの地方債は、固定負債に計上されている地方債と流動負債に計上されている1年内償還予定地方債を合わせた132万5千円となり、昨年度より3千円増加しました。

● 目的別の有形固定資産

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	警察	合計
事業用資産	18,859	129,361	27,691	15,570	82,087	38,055	24,736	336,359
インフラ資産	882,893	-	-	-	14,410	-	432	897,735
物品	2,871	6,387	87	296	1,367	243	446	11,697
合計	904,623	135,748	27,778	15,866	97,864	38,298	25,613	1,245,791
全体に占める割合	72.6%	10.9%	2.2%	1.3%	7.9%	3.1%	2.1%	100%

有形固定資産を金額の大きい方から順に見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全の中では、道路施設等のインフラ資産に関する資産が大きな割合を占めています。

### 3 行政コスト計算書

会計期間中の資産形成に結びつかない経常的な費用と経常的な収益の取引高を表します。

(単位：億円)

#### 経常費用

毎会計年度、経常的に発生する費用

- || 人件費  
職員の給与や各種手当など、主に人にかかる費用
- || 引当金繰入額  
引当金の当該年度発生額  
※引当金・・・将来見込まれる費用や損失を予め計上するもの
- || 物件費等  
旅費、委託料、消耗品や備品購入費などの消費的性質の経費
- || 減価償却費  
耐用年数のある資産の、今年度の資産価値減少金額
- || 移転費用  
補助金や社会保障給付、特別会計への財政支出など、他者・他会計への再分配にかかる費用

#### 経常収益

毎会計年度、経常的に発生する収益

- || 使用料及び手数料  
県有施設の手数料や各種許認可の手数料など、県が提供する行政サービスや利益の対価として徴収するもの

科目名	R4年度	R3年度	増減額
経常費用	5,152	5,048	104
業務費用	2,688	2,731	△ 43
人件費	1,313	1,342	△ 29
職員給与費	1,092	1,097	△ 5
賞与等引当金繰入額	94	93	1
退職手当引当金繰入額	92	117	△ 25
その他	36	35	0
物件費等	1,237	1,265	△ 28
物件費	462	389	73
維持補修費	337	424	△ 87
減価償却費	438	451	△ 13
その他の業務費用	137	124	13
移転費用	2,464	2,317	147
補助金等	2,311	2,171	140
社会保障給付	84	74	10
他会計への繰出金	64	63	1
その他	6	9	△ 3
経常収益	162	219	△ 57
使用料及び手数料	69	68	1
その他	93	151	△ 58
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,990	4,829	161
臨時損失	100	384	△ 285
臨時利益	8	17	△ 10
臨時損益 (臨時損失－臨時利益)	92	367	△ 275
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損益)	5,082	5,196	△ 114

※臨時損益・・・資産の除売却に係る損益や、災害復旧事業費などの臨時的に発生する費用や収益。

#### 主な増減の内容

- 経常費用は、新型コロナウイルス感染症等に関連した事業費の増加などにより、増加しました。
- 経常収益は、主に産業振興分野における業務関連収益の減少により、減少しました。

● 県民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

科目名	R4年度	R3年度
経常費用	547,484	527,584
業務費用	285,653	285,465
人件費	139,581	140,274
物件費等	131,489	132,202
その他の業務費用	14,583	12,989
移転費用	261,832	242,119
補助金等	245,562	226,852
社会保障給付	8,904	7,733
他会計への繰出金	6,755	6,571
その他	611	963
経常収益	17,193	22,868
使用料及び手数料	7,316	7,138
その他	9,877	15,730
純経常行政コスト	530,292	504,715
臨時損失	10,613	40,172
臨時利益	805	1,821
臨時損益	9,808	38,350
純行政コスト	540,099	543,066

● 目的別の行政コスト計算書

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
経常費用	107,298	107,102	87,588	35,849	93,877	25,512	57,966	515,194
業務費用	65,685	94,234	9,945	18,410	32,227	25,479	22,824	268,805
人件費	4,586	80,881	2,500	3,238	9,615	19,745	10,782	131,348
物件費等	58,410	12,944	4,873	11,217	21,870	5,680	8,741	123,734
その他	2,690	410	2,572	3,955	742	54	3,301	13,723
移転費用	41,614	12,868	77,643	17,439	61,650	33	35,142	246,389
経常収益	2,282	2,440	1,517	1,542	4,131	1,116	3,151	16,179
純経常行政コスト	105,016	104,662	86,072	34,307	89,746	24,396	54,816	499,015
臨時損失	5,057	1,019	355	174	653	2,602	126	9,987
臨時利益	29	1	45	-	669	2	11	757
純行政コスト	110,045	105,681	86,381	34,481	89,730	26,996	54,931	508,245
全体に占める割合	21.7%	20.8%	17.0%	6.8%	17.7%	5.3%	10.8%	

行政コストを全体に占める割合の大きい方から見ると、生活インフラ・国土保全、教育、産業振興となります。生活インフラ・国土保全は有形固定資産に対する維持補修費や減価償却費等を含んだ物件費等の占める割合、教育は人件費の占める割合、産業振興は補助金等の移転費用が占める割合がそれぞれ高くなっています。

## 4 純資産変動計算書

会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表します。

(単位：億円)

科目名	R4年度	R3年度	増減額
前年度末純資産残高	1,218	1,263	△ 44
純行政コスト (△)	△ 5,082	△ 5,196	114
財源	4,916	4,942	△ 26
税金等	3,626	3,678	△ 52
国県等補助金	1,291	1,264	26
本年度差額 (純行政コスト+財源)	△ 166	△ 254	88
その他の変動要因	224	210	14
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	223	210	13
本年度純資産変動額 (本年度差額+その他の変動要因)	57	△ 44	102
本年度末純資産残高 (前年度末純資産残高+本年度純資産変動額)	1,276	1,218	57

### 純行政コスト

### 行政コスト計算書より算出される経常的な収支

行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しており、純資産変動計算書上はマイナスで計上される

#### ■本年度差額について

純行政コストと税金等の財源の比較により、純行政コストがどの程度税金等で賄われているかが分かります。

本年度差額がプラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことが分かります。

本年度差額がマイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを示しています。

### 様々な変動要因

### 純資産の変動要因

- || 税金等  
地方税、地方交付税及び地方譲与税等
- || 国県等補助金  
国等からの補助金  
(国庫支出金等)
- || 資産評価差額  
有価証券等の評価差額
- || 無償所管換等  
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

### 主な増減の内容

- 新型コロナウイルス感染症関連交付金の増などで国県等補助金は増加したものの、地方交付税の減などにより税金等は減少したため、財源としては前年度から減少となりました。

## 5 資金収支計算書

会計期間中の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動に分けて表します。

(単位：億円)

### 業務活動 収支

#### 経常的な行政 活動に関する 資金収支

#### || 主な支出科目

職員給与、消耗品・備品の購入、各種補助金、社会保障給付など

#### || 主な収入科目

県税、地方交付税交付金、国庫補助金など

#### || 臨時支出・臨時収入

主に災害復旧事業にかかる支出や収入など

科目名	R4年度	R3年度	増減額
<b>業務活動収支 A(b-a+d-c)</b>	<b>△ 292</b>	<b>△ 65</b>	<b>△ 228</b>
業務支出 a	4,980	4,828	152
業務費用支出	2,516	2,512	5
人件費支出	1,370	1,365	5
物件費等支出	799	814	△ 15
その他の支出	347	333	14
移転費用支出	2,464	2,317	147
補助金等支出	2,311	2,171	140
社会保障給付支出	84	74	10
その他の支出	69	72	△ 3
業務収入 b	4,708	4,773	△ 65
税金等収入	3,783	3,835	△ 52
国県等補助金収入	762	705	57
使用料及び手数料収入	69	68	1
その他の収入	95	165	△ 70
臨時支出 c	35	20	15
臨時収入 d	15	11	5

### 投資活動 収支

#### 投資的な活動 に関する資金 収支

#### || 主な支出科目

公共施設等の有形固定資産の形成、基金の積立て、投資及び出資金に係る支出など

#### || 主な収入科目

国庫補助金、基金取崩収入、貸付金にかかる元金回収収入など

<b>投資活動収支 B(f-e)</b>	<b>410</b>	<b>116</b>	<b>294</b>
投資活動支出 e	685	979	△ 294
公共施設等整備費支出	192	302	△ 110
基金積立金支出	181	329	△ 148
貸付金支出	312	348	△ 36
投資活動収入 f	1,095	1,095	0
国県等補助金収入	514	549	△ 35
基金取崩収入	178	105	73
貸付金元金回収収入	350	385	△ 35
その他の収入	53	55	△ 2

#### ■ 国県等補助金収入について

国県等補助金収入は、業務支出の財源として充当したものは業務収入へ、投資活動支出の財源に充当したものは投資活動収入へ計上します。

(単位：億円)

財務活動  
収支

外部からの資金  
調達やその償還  
に関する収支

- || 主な支出科目  
県債の償還に係る支出  
など
- || 主な収入科目  
県債の発行による収入  
など

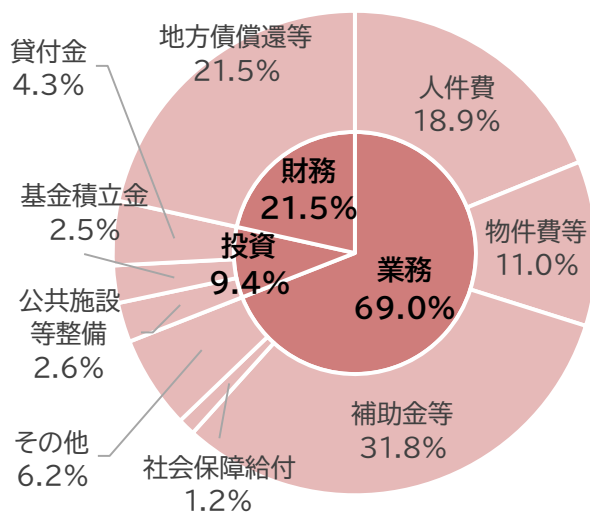
■歳計外現金について

歳計外現金とは、職員の給与にかかるとして、住民税、入札保証金または契約保証金など、県の所有に属さずに保管している現金です。

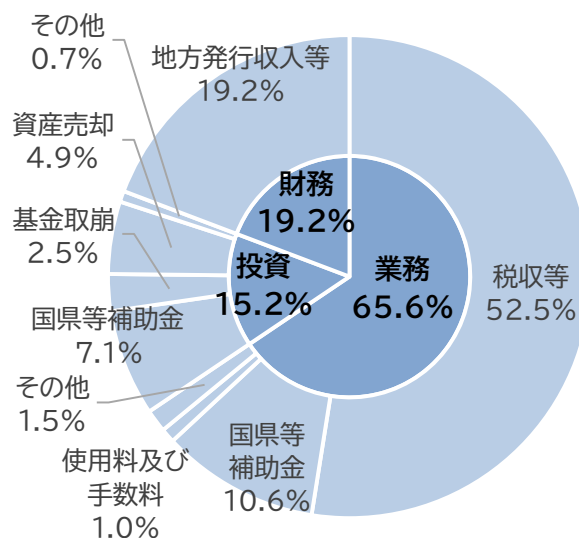
科目名	R4年度	R3年度	増減額
財務活動収支 C (h - g)	△ 178	15	△ 193
財務活動支出 g	1,564	1,308	256
地方債償還支出	1,562	1,306	256
その他の支出	2	2	0
財務活動収入 h	1,386	1,323	63
地方債発行収入	1,383	1,320	63
その他の収入	2	2	0

本年度資金収支額 D (A+B+C)	△ 61	66	△ 127
前年度末資金残高 E	258	192	66
本年度末資金残高 F (D+E)	197	258	△ 61
本年度末歳計外現金残高 G	11	11	0
本年度末現金預金残高 (F+G)	209	269	△ 61

支出の構成比



収入の構成比



主な増減の内容

- 投資活動収支は、県の資産形成に関する支出が抑制され、支出が減少したためプラスとなりました。
- 財務活動収支は、地方債の償還支出が発行収入を上回ったためマイナスとなりました。

## 6 指標による分析

財務書類から算定される財政指標について、(1)資産の分析、(2)資産と負債の比率、(3)負債の状況、(4)行政コストの状況、(5)受益者負担の状況の5つの視点から分析しています。

### (1) 資産の状況…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

#### 県民一人当たり資産額

算定式	R4年度	R3年度	
資産合計	160.8万円	159.8万円	住民基本台帳人口一人当たりの資産額です。類似団体との比較に利用できますが、自治体の財政規模や地理的要件の違いなどに留意する必要があります。
住民基本台帳人口	(+1.0万円)		

#### 歳入額対資産比率

算定式	R4年度	R3年度	
資産合計	2.03年	2.07年	歳入総額に対する資産合計の比率です。これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、資産形成の度合いを測ることができます。
歳入総額	(△0.04年)		

#### 有形固定資産減価償却率

算定式	R4年度	R3年度	
償却資産の減価償却累計額	57.5%	56.5%	償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。非償却資産である土地や建設仮勘定のほか、物品を除いています。
償却資産の取得価額等	(+0.98%)		

### (2) 資産と負債の比率…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

#### 純資産比率

算定式	R4年度	R3年度	
純資産	8.4%	8.0%	資産に対する純資産の割合です。保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示しています。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を享受したことを意味し、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
資産合計	(+0.46%)		



### 将来世代負担比率

算定式	R4年度	R3年度	
地方債残高(特例地方債を除く)	<b>65.9%</b>	<b>65.0%</b>	形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。割合が高いほど将来世代の負担が大きいことを意味します。
有形・無形固定資産合計	(+0.86%)		

### (3) 負債の状況・・・財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

#### 県民一人当たり負債額

算定式	R4年度	R3年度	
負債合計	<b>147.3万円</b>	<b>147.0万円</b>	住民基本台帳人口一人当たりの負債額です。類似団体との比較に利用できますが、自治体の財政規模の違いなどに留意する必要があります。
住民基本台帳人口	(+0.3万)		

#### 基礎的財政収支

算定式	R4年度	R3年度	
業務活動収支(支払利息を除く)	<b>18,441百万円</b>	<b>34,262百万円</b>	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。
＋ 投資活動収支(基金を除く)	( <b>△15,821百万円</b> )		

### (4) 行政コストの状況・・・行政サービスは効率的に提供されているか

#### 県民一人当たり行政コスト

算定式	R4年度	R3年度	
純行政コスト	<b>54.0万円</b>	<b>54.3万円</b>	住民基本台帳人口一人当たりの純行政コストです。類似団体との比較により、地方公共団体の効率性の度合いを分析することができます。
住民基本台帳人口	( <b>△0.3万</b> )		

### (5) 受益者負担の状況・・・歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

#### 受益者負担比率

算定式	R4年度	R3年度	
経常収益	<b>3.1%</b>	<b>4.3%</b>	経常費用に対する経常収益の割合です。使用料・手数料などの行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
経常費用	( <b>△1.2%</b> )		

# III 令和4年度決算 全体・連結会計財務書類の解説

## 1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類は、秋田県とその関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとられ、公的資金等によって形成された資産の状況や行政サービス提供に要したコスト等を総合的に明らかにすることを目的として作成しています。

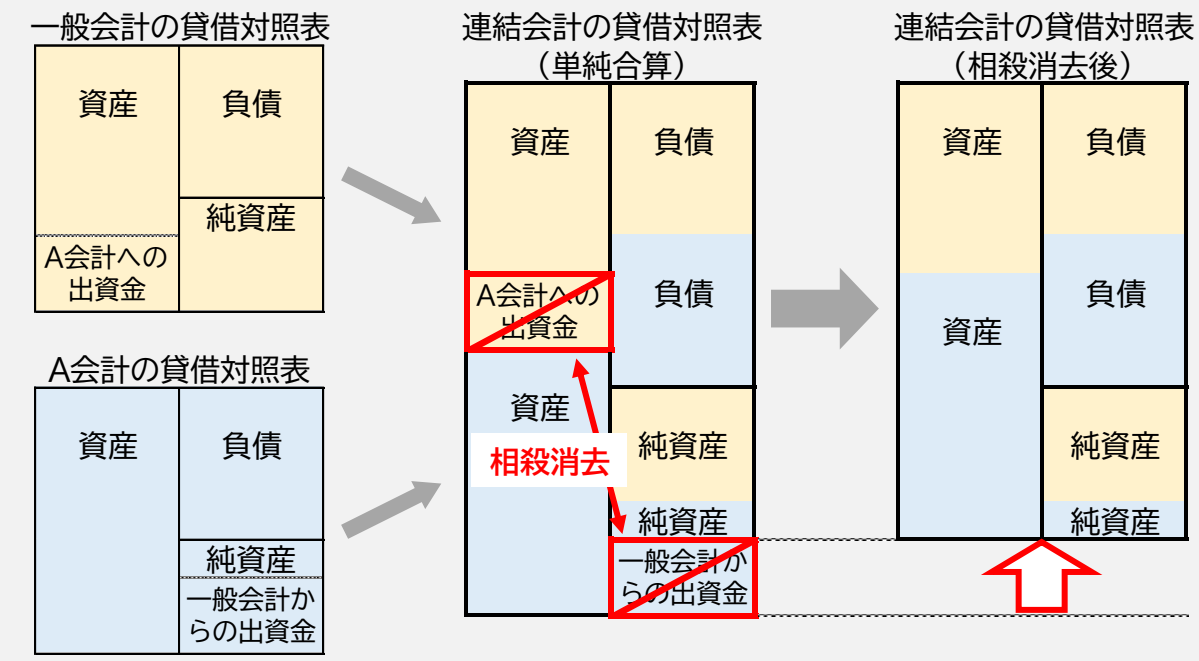
本県では、地方公営事業会計及び地方独立行政法人、地方公社については全部連結の対象としています。第三セクター等については、資本金等の25%以上を出資し、役員の派遣または財政支援等の実態から県が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を全部連結の対象としています。なお、全体会計及び連結会計の対象となっている会計等の一覧は、P.2の「各財務書類の作成対象範囲」に掲載しています。

## 2 連結財務書類のポイント

全体・連結会計の財務書類作成に当たっては、次のような調整を行っています。

- 可能な限り統一された会計処理を行うため、連結対象団体等が法定の会計基準により作成している決算書類について、読替えや修正をしたうえで連結しています。
- 県と連結対象団体等をひとつの行政サービスの実施主体とみなすため、会計相互間の債権債務や取引(例:資金の出資と受入、補助金の支出と収入など)は内部取引として相殺消去します。

### 【相殺消去のイメージ】



### 3 全体・連結貸借対照表

(単位：億円)

科目名	R4年度			R3年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
<b>【資産の部】</b>					
固定資産	14,742	16,408	17,032	17,165	△ 133
有形固定資産	12,458	14,053	14,564	14,696	△ 132
事業用資産	3,364	3,365	3,817	3,864	△ 47
インフラ資産	8,977	10,374	10,374	10,447	△ 73
物品	117	315	373	385	△ 12
無形固定資産	364	394	397	399	△ 2
投資その他の資産	1,920	1,961	2,071	2,070	1
流動資産	393	688	4,378	4,624	△ 246
<b>資産合計</b>	<b>15,135</b>	<b>17,096</b>	<b>21,411</b>	<b>21,789</b>	<b>△ 378</b>
<b>【負債の部】</b>					
固定負債	12,956	13,989	14,243	14,359	△ 116
流動負債	903	942	4,447	4,758	△ 312
<b>負債合計</b>	<b>13,859</b>	<b>14,932</b>	<b>18,690</b>	<b>19,118</b>	<b>△ 428</b>
<b>【純資産の部】</b>					
固定資産等形成分	14,917	16,584	17,193	17,335	△ 142
余剰分（不足分）	△ 13,642	△ 14,419	△ 14,472	△ 14,663	191
<b>純資産合計</b>	<b>1,276</b>	<b>2,165</b>	<b>2,721</b>	<b>2,671</b>	<b>50</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,135</b>	<b>17,096</b>	<b>21,411</b>	<b>21,789</b>	<b>△ 378</b>

- ・ 全体の資産合計は、一般会計等の1.13倍で、1兆7,096億円です。主なものは、宅地造成事業、電気事業、工業用水道事業及び下水道事業の有形固定資産です。
- ・ 連結の資産合計は、一般会計等の1.41倍で、2兆1,411億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動資産及び(公財)秋田県林業公社の投資及びその他の資産です。
- ・ 全体の負債合計は、一般会計等の1.08倍で、1兆4,932億円です。主なものは、下水道事業の固定負債です。
- ・ 連結の負債合計は、一般会計等の1.35倍で、1兆8,690億円です。主なものは、秋田県信用保証協会の流動負債及び(公財)秋田県林業公社の固定負債です。

## 4 全体・連結行政コスト計算書

(単位：億円)

科目名	R4年度			R3年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
経常費用	5,152	6,173	6,507	6,377	130
業務費用	2,688	2,849	3,302	3,300	1
人件費	1,313	1,323	1,461	1,488	△ 27
物件費等	1,237	1,373	1,653	1,626	27
その他の業務費用	137	153	187	186	1
移転費用	2,464	3,324	3,206	3,077	129
補助金等	2,311	3,235	3,114	2,992	123
社会保障給付	84	84	84	74	10
他会計への繰出金	64	-	-	-	-
その他	6	6	7	11	△ 3
経常収益	162	258	605	613	△ 8
使用料及び手数料	69	128	215	210	5
その他	93	130	390	403	△ 13
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	4,990	5,915	5,902	5,764	138
臨時損失	100	106	169	434	△ 266
臨時利益	8	8	63	51	11
臨時損益 (臨時損失－臨時利益)	92	99	106	383	△ 277
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損益)	5,082	6,013	6,008	6,146	△ 138

- ・ 全体の純行政コストは一般会計等の 1.19 倍で、6,013 億円です。
- ・ 連結の純行政コストは一般会計等の 1.18 倍で、6,008 億円です。前年度と比較して 138 億円減少しました。

## 5 全体・連結純資産変動計算書

(単位：億円)

科目名	R4年度			R3年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
前年度末純資産残高	1,218	2,150	2,671	2,732	△ 61
純行政コスト (△)	△ 5,082	△ 6,013	△ 6,008	△ 6,146	138
財源	4,916	5,854	5,881	5,897	△ 16
税金等	3,626	4,319	4,323	4,373	△ 50
国県等補助金	1,291	1,535	1,558	1,524	34
本年度差額	△ 166	△ 159	△ 127	△ 249	122
その他の変動要因	224	174	177	188	△ 12
本年度純資産変動額	57	15	50	△ 61	110
本年度末純資産残高	1,276	2,165	2,721	2,671	50

- ・ 全体の本年度末純資産残高は一般会計等の1.7倍で、2,165億円です。財源は特に国民健康保険特別会計の税金等が多くを占めています。
- ・ 連結の本年度末純資産残高は一般会計等の2.13倍で、2,721億円です。前年度末と比較して50億円増加しました。

## 6 全体・連結資金収支計算書

(単位：億円)

科目名	R4年度			R3年度	連結 対前年度 増減額
	一般会計等	全体	連結	連結	
業務活動収支	△ 292	△ 248	/	/	/
投資活動収支	410	394			
財務活動収支	△ 178	△ 175			
本年度資金収支額	△ 61	△ 29	△ 37	55	△ 93
前年度末資金残高	258	435	675	620	55
本年度末資金残高	197	406	637	675	△ 38
本年度末歳計外現金残高	11	16	16	15	0
本年度末現金預金残高	209	422	652	691	△ 38

- ・ 全体の本年度末現金預金残高は一般会計等の2.02倍で、422億円です。
- ・ 連結の本年度末現金預金残高は一般会計等の3.13倍で、652億円です。前年度末と比較して38億円の減少となりました。

令和4年度秋田県の財務書類  
(令和6年3月)

**【問い合わせ先】**

秋田県秋田市山王四丁目1-1

秋田県出納局会計課

電 話 018-860-2721

FAX 018-860-3927